

2024

2/14
WED

No.

420

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

緩和長期化に円安・株高「史上最高値」視野

米経済の強靭さがインフレ再燃を警戒させ米FRB利下げ転換（Fed pivot）は早くも6月以降とされ金利差に円安基調が担保され、世界流動性源泉としての日銀の大規模緩和長期化と米中冷戦「漁夫の利」、日本株「持たざるリスク」を意識した海外投資家の「FOMO（Fear of Missing out）」買い等に日経平均株価は史上最高値更新が視野に入ったようだ。

NY賢人が米4-6月プラス成長へ上方修正

弊社のNY金融筋によれば、「NY賢人エコノミストと称されるエバコアISI率いるエド・ハイマン会長が米1-3月期+2.0%成長予想は据え置いても4-6月期-2.0%マイナス成長予想を+1.0%のプラス成長へ上方修正するとともに、7-9月期-1.0%予想を-2.0%へ、10-12月期+1.0%成長を-1.0%マイナス成長へそれぞれ米景気見通しを1四半期後ズレさせた」という。

エド・ハイマン会長の4-6月期-2.0%から+1.0%への成長率の上方修正は、米1月の雇用統計やISM非製造業景況感指数など最近発表された想定外に堅調な米経済指標を織り込む動きであり、その要諦は、1) 良好な雇用情勢、2) 消費者信頼感3ヶ月連続上昇、3) 家計消費の持続性、4) インフレ鈍化と利下げ期待等に他ならない。1月30日発表のIMF（国際通貨基金）World Economic Outlook（世界経済見通し）でも米24年実質GDP成長率が従来の1.5%から2.1%へ0.6%pt上方修正され、アトランタ連銀GDPNow1-3月予想も2月1日の4.2%から2月7日現在3.4%に下方修正されたものの潜在成長率を上回る3%台の高成長を予想している。

何より米経済の強靭さは米1月消費者信頼感指数114.8と21年12月以来の高水準、現況指数161.3と20年3月以来の高水準とされる。今後6ヶ月先の見通しである「期待指数」が6ヶ月ぶり高水準を示す一方1年先インフレ期待が5.2%と20年3月以来の低水準へとディスインフレが進む中での景気拡大という理想郷を明示している。

とりわけ、エコノミストらは雇用が「十分にある」との回答比率が3ヶ月連続で上昇、「職を得るのは困難」という回答との差の拡大を重視、昨年終盤の家計消費の勢いが持続すると判断しているという。むしろ、米経済堅調とインフレ再燃はトレードオフの関係にあり、論客米リッチモンド連銀バーキン総裁は2月7日Economic Club of Washingtonイベントで「到達するべ

きところに至るために辛抱強い姿勢でいることを強く支持する（I am very supportive of being patient to get to where we need to get）」と指摘、米利下げ後ズレが日本株上昇の源泉としての円安を担保しつつある。

海外投資家の日本株「FOMO」買い好循環

ある米系投資家によれば、「ウォール街でベスト5の人気を誇るエバコアISIのテクニカル分析者は、4800としていた米S&P500指数の目標株価を5000に引き上げた」という。

もっとも、既に2月7日NY市場で人工知能（AI）普及の恩恵を受ける主要ハイテクや半導体株中心に上昇の勢いが強まり一部投資家の「FOMO（Fear of Missing out）」（相場の上げに乗り遅れまいとする）買いに午後一時4999と目標5000の台に接近し、前日比0.82%高の4995.06と過去最高値を更新して終えた。むしろ、かかる米株高の底流にあるのは「業績相場」であり、OUICKファクトセットによると、米主要企業の発表済み第4四半期決算で約7割が1株利益（EPS）の予想を上回り、24年は年間10%前後の増益が見込まれている。

しかも、国際的な過剰流動性の源泉としての日銀の大規模緩和が、マイナス金利解除後も続くとなって1月末に売り転換シグナルが出たテクニカル分析MACDを無視するように、日経平均株価にも海外投資家の「FOMO」買いが蝟集しつつある。2月8日午前、奈良県金融経済懇談会で挨拶した日銀の内田真一副総裁が、マイナス金利解除後について「どんどん利上げをしていくようなパス（道筋）は考えにくく、緩和的な金融環境を維持していくことになる」との認識と共に、上場投信（ETF）買い入れに関しても、「仮に終了して市場の価格形成に完全に委ねることとしても市況等への影響は大きくない」と語り一時日経平均は上げ幅を800円超に広げた。内田発言は、「英語のヘッドライン（見出し）」で緩和長期化が強調された可能性もあるが、1) 日本株「持たざるリスク」を意識した海外投資家「FOMO」買い、2) 個人投資家の新NISA（少額投資非課税制度）経由の買い、3) 企業PBR（株価純資産倍率）改革の自社株買い、4) 米中新冷戦「漁夫の利」、5) マイナス金利解除後の緩和長期化と円安一等に日経平均は1989年12月バブル高値3万8915円超えの史上最高値更新が視野に入ったようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)10-12月期ユーロ圏域内総生産改定値
14日(水)午後7時発表予定

(速報値は前年比+0.1%) 速報値ではドイツがマイナス成長。スペインとポルトガルはまずまずの経済成長を記録した。改定値でドイツの経済成長率が上方修正される可能性は低いため、域内総生産改定値は速報値とほぼ同水準となる見込み。



(日)10-12月期国内総生産速報値
15日(木)午前8時50分発表予定

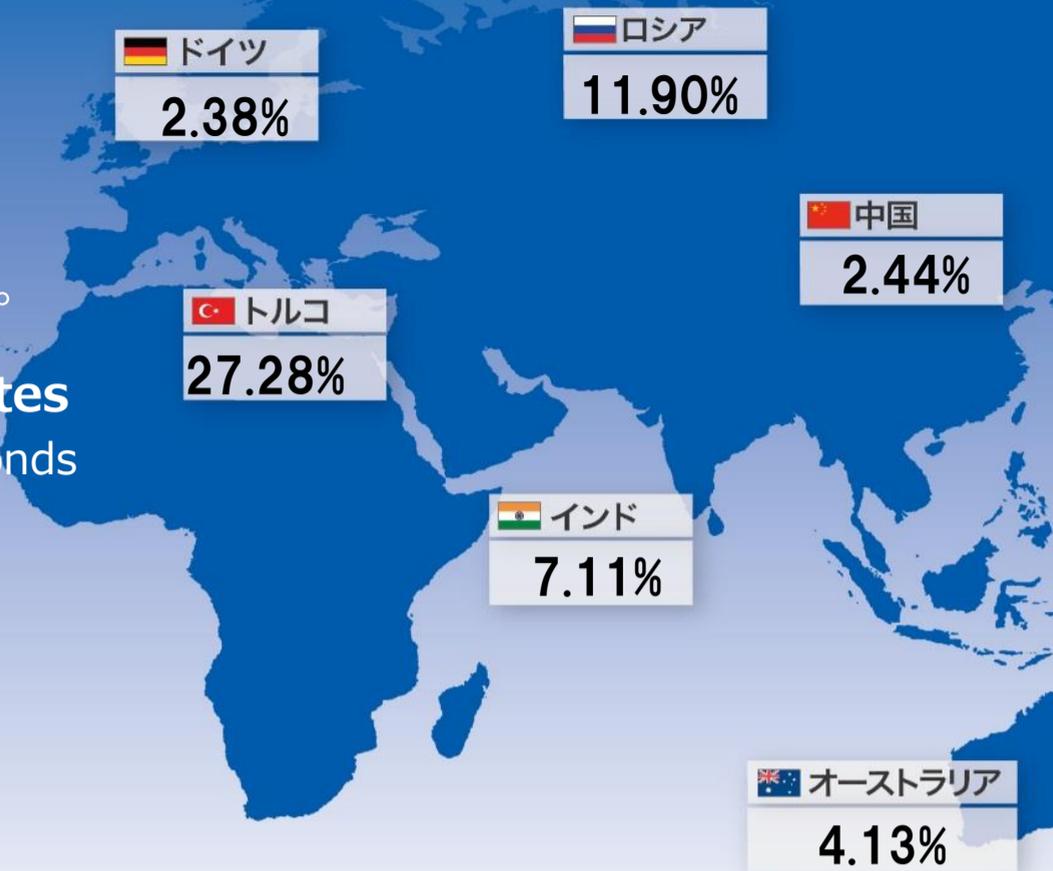
(予想は前期比年率+1.4%) 10-12月期の内需はさえない状況だったものの、外需はまずまず順調。設備投資は増加したとみられており、一定規模の経済成長を記録した可能性が高い。



(米)1月小売売上高
15日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる12月実績は前月比+0.6%のやや高い伸びを記録。オンライン販売が好調だったようだ。1月は反動減となる可能性があるが、オンライン販売はまずまず良好との見方が多く、前月比プラスとなる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米シェールオイル大手が同業買収 = 3.8兆円

2024年2月12日

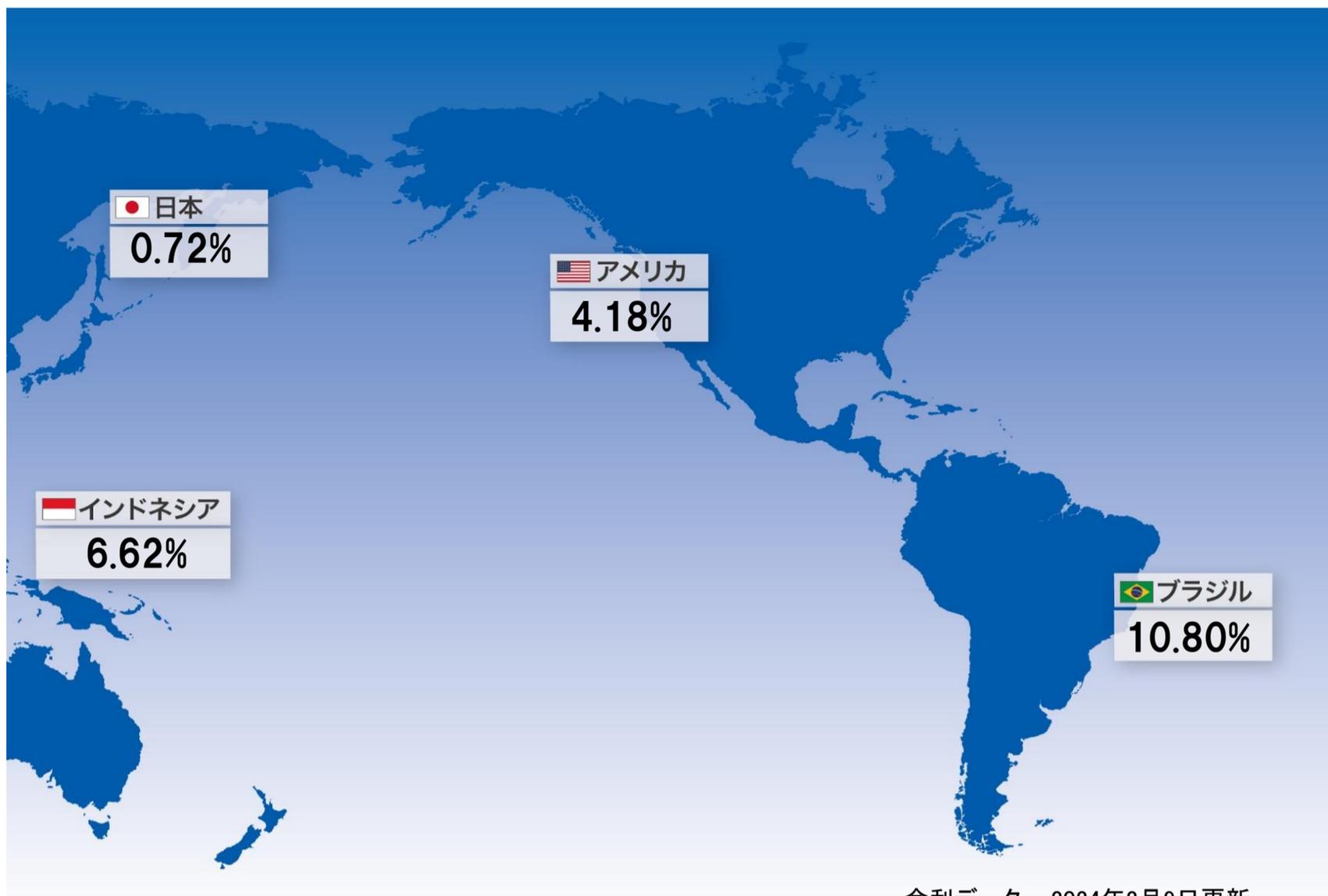
【ニューヨーク時事】米シェールオイル生産大手ダイヤモンドバック・エナジーは12日、同業のエンデバー・エナジー・リソースズを債務を含めて約260億ドル（約3兆8700億円）で買収することで合意したと発表した。ダイヤモンドバックによると、両社の原油生産量の合計は日量81万6000バレル。テキサス、ニューメキシコ両州にまたがる米国有数のシェールオイル産地では、メジャー（国際石油資本）に肩を並べる規模に拡大する。米国は、減産を続ける石油輸出国機構（OPEC）を尻目に過去最高ペースで原油増産を続けており、米石油業界では、一段の需要拡大を見込んだ大型買収の動きが動きが相次いでいる。2023年にはエクソンモービルとシェブロンが相次いで、500億ドル超の規模で同業の買収を発表した。（C）時事通信社

米債務膨張、「持続不可能」に = 財政赤字、10年後に6割増—健全化の道筋描けず

2024年2月10日

【ワシントン時事】米国の政府債務が膨らみ続けている。議会予算局（CBO）は財政赤字が10年後の2034年度に6割増え、債務の国内総生産（GDP）比は116%と過去最悪になると予測。「持続不可能」との懸念も出るが、11月の大統領

領選を前に議会と野党の対立が激化し、財政健全化の道筋を描く機運は盛り上がらない。「財政の持続性を回復させるのは早い方がいい。緊急の課題だ」。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は4日のテレビインタビューで、政府債務が「持続不可能な道」をたどっていると警告した。政府の財政政策にあまり触れない議長が債務懸念にここまで言及するのは異例だ。財政赤字が拡大し続けるのは、FRBの利上げで金利が上昇し、国債利払い費が増えていくからだ。米国の信用格付けにも影響し、基軸通貨であるドルの地位を揺るがしかねない。米財政は、01年度は黒字で債務GDP比も30%台と健全さを保っていた。だが、共和党のブッシュ（子）、トランプ政権下の大型減税、民主党のバイデン現政権でのコロナ危機対応の巨額財政出動が債務膨張を招いた。CBOによると、財政赤字額は24年度の1兆5820億ドル（約236兆円）から34年度には2兆5570億ドル（約382兆円）と6割増える見通しだ。財政健全化策について、バイデン政権は富裕層や大企業への課税強化で歳入増を目指す一方、共和党は歳出削減を主張。大統領選を控え、痛みを伴う改革で与野党が歩み寄りそうもない。米国債は世界中の投資家が安全資産として保有する。イエレン財務長官は8日の議会証言で「現時点で（金融市場に動揺の）兆しはない。米国債は最も安全だ」と強調した。ただ「財政は持続可能性を維持する必要がある」とも述べ、議会に財政健全化へ行動を起こすよう訴えた。（C）時事通信社



金利データ：2024年2月9日更新
 ニュース提供：時事通信社

半導体開発支援に7500億円＝研究所設置、日本とも協力一米

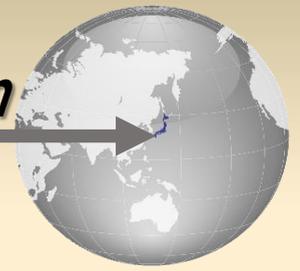
2024年2月10日

【ワシントン時事】バイデン米政権は9日、官民が参加する半導体の研究・開発支援に50億ドル（約7500億円）を投資すると発表した。政府機関や研究所などが参加する「国立半導体技術センター（NSTC）」を設置。最先端技術の開発や半導体分野の人材育成を支援する。日本とも協力する計画だ。2022年に成立した半導体補助金法に盛り込まれた110億ドルの研究・開発支援の目玉事業。次世代半導体の設計や試作品製作を後押しする。レモンド商務長官はこの日、半導体の生産拡大に取り組むだけでは、半導体産業が米国に根付かないと指摘。研究・開発の支援策は「国内の半導体産業が持続的に発展し、強くなるためのものだ」と述べた。日米は昨年5月、半導体開発で連携することで合意。日本の産学官が立ち上げた「技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）」とNSTCの協力を促進する方針を示していた。（C）時事通信社

「同盟国向けに影響せず」＝LNG輸出停止、上院公聴会で一米政府高官

2024年2月9日

【ワシントン時事】米上院エネルギー・天然資源委員会は8日、バイデン米政権による液化天然ガス（LNG）の輸出認可停止を巡る公聴会を開いた。出席した米エネルギー省のターク副長官は、すでに認可取得済みの事業は対象外だと説明。日本を含む「同盟国向けの輸出能力に影響しない」と話し、理解を求めた。ターク氏は、米LNG輸出の急増を受け、「気候変動や環境に与える短期、長期の影響に関する疑問に答えるため、分析手法を改善する必要がある」と指摘。米消費者や企業の競争力に与える打撃なども検証する考えを示した。また「日本などアジアの重要な同盟国向け輸出の重要性を認識している。必要なエネルギーの供給は続ける」と強調した。議員からは、撤回を求める声も上がった。マンチン委員長（民主）は、11月の大統領選にも触れ、「事実にも基づかず、経済でもなく、すべて政治的なものだ」と厳しく批判した。バイデン政権は1月、LNG輸出が環境に与える影響を検証し、認可の審査基準を見直すため、新規の輸出認可を停止した。見直しには数カ月かかる見通し。野党共和党や民主党の一部、エネルギー業界からは批判の声が出ている。（C）時事通信社



2023年の消費支出は3年ぶりマイナスに

総務省が2月6日に発表した2023年の家計調査によると、消費支出は月平均で29万3997円となり、前年比2.6%の減少だった。2020年以来3年ぶりのマイナスとなる。物価高によって食料品を中心に支出が減った。「食料」は2.2%減で4年連続のマイナスに。

日経平均は上昇、内田副総裁発言きっかけにリスクオンへ

上昇。決算発表銘柄への物色が継続し、プライム市場の売買代金は連日5兆円前後と大商いとなった。2月6日にトヨタ自<7203>が好決算を発表したことも投資家心理を上向させた。8日に日本銀行の内田副総裁による「マイナス金利解除でも金融緩和維持」との発言を材料にリスクオンへ。9日はソフトバンクG<9984>急騰も追い風に一時37000円台を回復した。

日経平均、今週はしっかりか、37000円台の値固めを試したいところ

しっかりか。過熱感が意識されるなか堅調な上昇が続いており、今週は37000円台の値固めを試したいところだ。週半ばで企業の決算発表は一巡を迎えるが、決算を受けた証券会社によるレポートのリリースが続き、それらを材料とした売買で活発な取引が続くそう。ただ、足元は円安が進行し1ドル=149円台に乗せてきており、為替介入実施の可能性には注意したい。

10年債利回りは反発、米長期金利の反発に追随

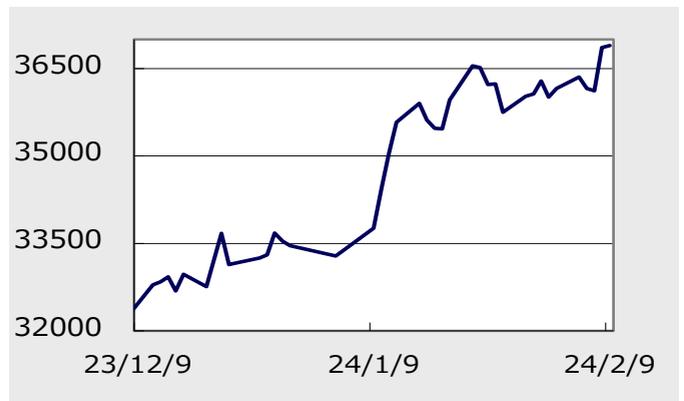
利回りは反発。米国では強めの米経済指標と相次いだ米連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期利下げ観測牽制発言で米長期金利が大きく反発した。日本銀行の内田副総裁によるマイナス金利解除後の緩和的な金融環境維持の発言が上値を抑えたが、日本国債利回りは米長期金利の反発に追随する形で週間では反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測に歯止め

利回りは横ばいか。今週の米国では1月の消費者物価指数や小売売上高でコアベースのインフレ率の緩慢な低下傾向や底堅い消費が確認され、早期利下げ観測は後退したままとなりそう。ただ、米国経済の軟着陸には米長期金利の安定が必要なため、米長期金利の先高観測に歯止めがかかり始め、日本国債利回りは横ばいへ。

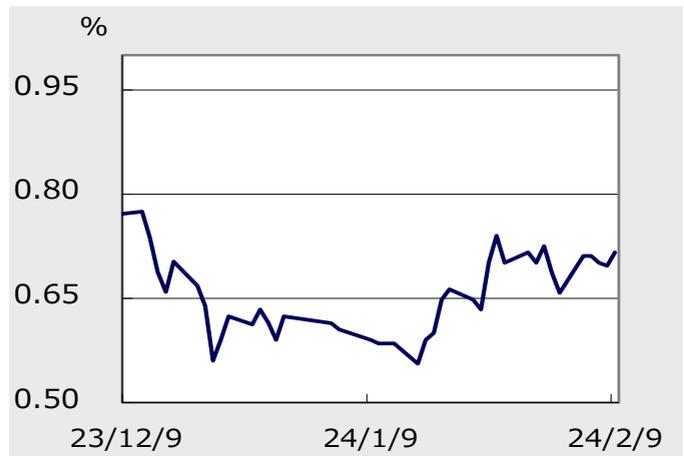
発表日	期間	指標名
2月 15日	4Q	国内総生産速報値
2月 19日	12月	機械受注

日経平均株価

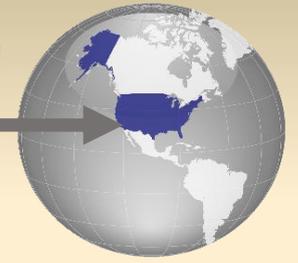


日経平均週末終値	36897.42 円
想定レンジ	36500 ~ 37500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.72 %
想定レンジ	0.700 ~ 0.730 %



12月貿易収支の赤字額は小幅増に

米商務省が2月7日に発表した2023年12月の貿易収支の赤字額は622億ドルで前月比0.5%増だった。市場予想通りの着地となっている。12月の石油輸出額はインフレ調整後で過去最高を記録。石油輸入への依存度が減少していることで、経常赤字の縮小に寄与している。

米国株はもみ合い、年央利下げ期待などで下げ渋る

もみ合い。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げを急がない姿勢を再確認し、経済指標の上振れもあって、週前半は利下げ先送り観測に下落で始まった。利益確定の売り圧力なども強まる状況になった。ただ、その後は、中国政府による株価対策への期待、年央利下げ期待の再燃による長期金利の低下などで、下げ渋る動きになった。

米国株、今週はもみ合いを予想、インフレ指標などが注目点に

もみ合いを予想。小売売上高や消費者物価指数（CPI）などが注目材料となる。小売売上高は前月比増加ペースが鈍化、CPI伸び率は一段と低下が見込まれており、連邦準備制度理事会（FRB）の年央利下げ期待を高めさせるものとなる。底堅い展開は見込まれるものの、想定線ではあり、大きく株価を押し上げるインパクトにはならないだろう。

10年債利回りは上昇、3月利下げの可能性は大幅に低下

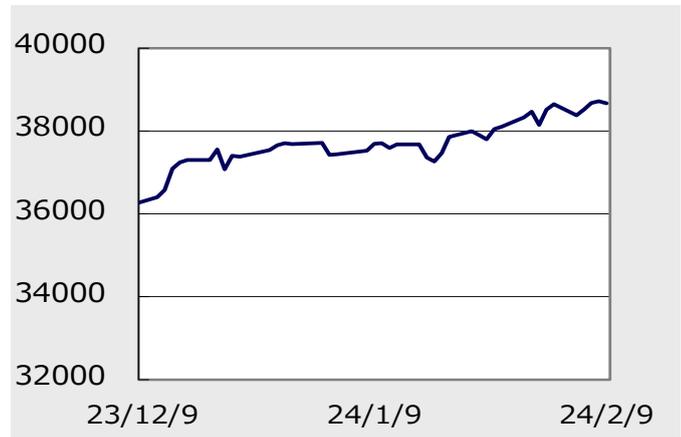
利回りは上昇。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は2月4日放送の米CBSニュースの番組で「3月以降まで利下げに踏み切るのを待つ公算が大きい」と語ったことが要因。複数の地区連銀総裁も早期利下げに否定的な見解を伝えており、長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、利回りは伸び悩みか、1月消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。2月13日発表の1月米消費者物価コア指数は前年比+3.7%と前回実績を下回る見通し。サービス価格の上昇率は鈍化しつつあり、1月のコアインフレ率が市場予想と一致、または下回った場合、2%の物価目標達成への期待が広がり、米長期金利は伸び悩み状態が続く可能性がある。

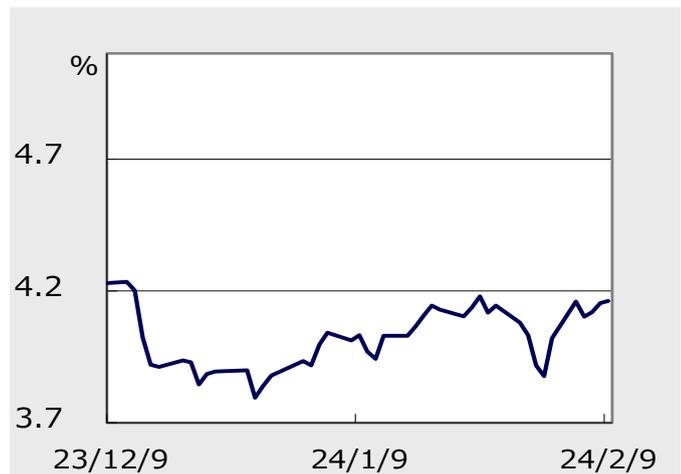
発表日	期間	指標名
2月 15日	02月	NY連銀製造業景気指数
2月 15日	02月	フィデラル・インダストリアル製造業景況指数
2月 15日	01月	小売売上高/設備稼働率
2月 15日	前週	新規失業保険申請件数
2月 15日	01月	鉱工業生産指数
2月 15日	12月	企業在庫
2月 16日	01月	生産者物価コア指数
2月 16日	01月	住宅着工・住宅建設許可件数
2月 16日	02月	UM消費者信頼感指数速報
2月 19日		休場(プレジデント・デー)

NYダウ平均



NYダウ週末終値	38671.69	ドル
想定レンジ	38600 ~	39300
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.18	%
想定レンジ	4.10 ~	4.20
		%



12月のユーロ圏小売売上高は減少

欧州連合（EU）統計局が2月6日に発表した2023年12月のユーロ圏小売売上高は前月比1.1%減となった。EU全体では1.0%減だった。自動車燃料、非食品、食料・飲料・たばこなどが減少。フランスが1.0%減、スペインが1.4%減、ドイツが1.6%減だった。

ユーロ円は強含み、米長期金利上昇で円買い弱まる

強含み。米長期金利の反発を意識してユーロ買い・米ドル売りは一服した。一方、日本銀行はマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する可能性が高いと予想されており、リスク回避の円買いは縮小。週末前はリスク選好的なユーロ買い・円売りが優勢となり、161円台前半まで買われた。

ユーロ円、上げ渋りか、強弱材料混在で方向感乏しい

上げ渋りか。日本銀行はマイナス金利解除後の利上げに慎重で、リスク選好的な円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ただ、欧州中央銀行理事会メンバーの金利引き下げに関する見解はまちまちであり、経済指標は強弱混在となっていることから、ユーロ・円相場は方向感の乏しい値動きとなりそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、早期金融緩和期待が後退で

利回りは上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて、週初から米国と同様に利回りが上昇。その後、鉱工業生産指数の下振れにも反応は乏しく、後半にかけては欧州中央銀行（ECB）当局者の金融緩和への慎重姿勢を受けて、一段と利回りが上昇する形になった。

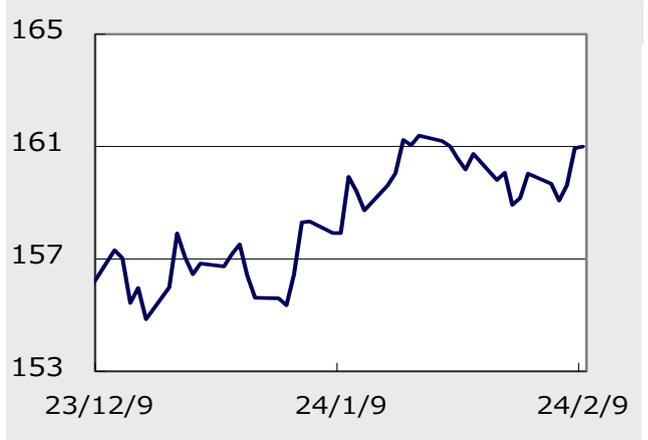
10年債、今週は利回りは横ばいか、早期利下げ期待が後退の方向で

利回りは横ばいか。4月の利下げ確率は47%程度にまで低下しており、完全に織り込まれていた1月末時点からは、早期利下げ期待が大きく後退。好調な米国の経済指標に加え、欧州中央銀行当局者による金融緩和に対する慎重な発言が背景。ただ、さらに利下げ時期が後退するとの見方は強まりにくいだろう。

経済指標発表予定

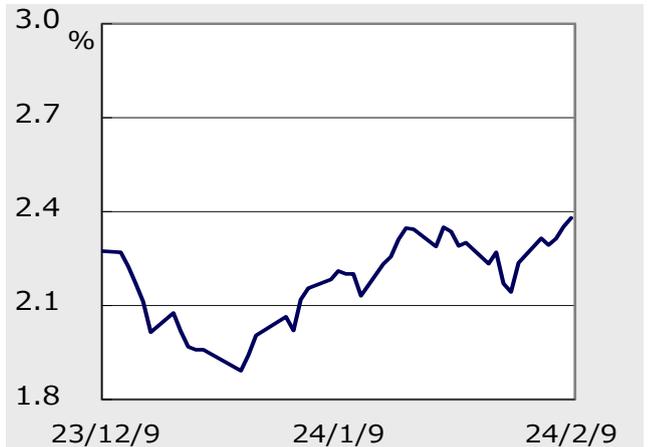
発表日	期間	指標名
2月 14日	4Q	欧・域内総生産改定値
2月 14日	01月	英・消費者物価コア指数
2月 15日	12月	欧・鉱工業生産指数
2月 15日	4Q	英・国内総生産速報値
2月 15日	12月	英・鉱工業生産指数
2月 16日	01月	英・小売売上高指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.00 円
想定レンジ	159.00 ~ 162.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.38 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

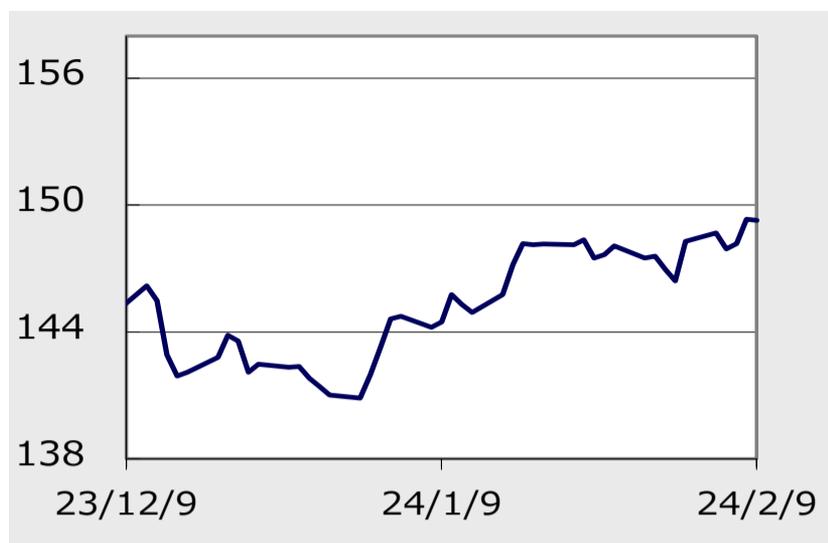
ドル/円 今週の想定レンジ

147.50 ~ 151.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会 (FRB) は今後の利下げについて大筋で見解は一致しているものの、一部のメンバーは早急な利下げについて否定的な見方を伝えている。パウエルFRB議長は3月の利下げ開始には否定的であるため、市場参加者の大半は利下げ開始が5月以降になると予想している。2月13日に発表される1月米消費者物価コア指数は前年比+3.7%と前回は下回る見通し。また、15日発表の1月米小売売上高は前月比+0.1%と、前回の+0.6%を下回る見通し。これらの経済指標が市場予想と一致した場合、利下げ開始時期は5月以降になるとの思惑が強まりそうだ。

一方、日本銀行は3月以降にマイナス金利を解除する公算も、その後の政策方針が注目される。日銀植田総裁と内田副総裁は政策金利の引き上げに慎重で、緩和的な政策運営が長期間続く可能性があるため、日米金利差の早期縮小観測は後退しており、目的的にドル・円は底堅い動きを保つ可能性がある。



ドル円週末終値 149.29 円

【米・1月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の1月小売売上高は前月比+0.1%と、伸び率は12月実績の+0.6%を下回ることが予想されている。市場予想を下回った場合、個人消費の弱さが意識され、金融緩和を正当化しよう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,038.70ドル

もみ合い、堅調な労働市場の状況確認などは売り材料に

もみ合い。パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長が早期利下げに慎重な見方を示したことを受けて、週初はやや売り優勢の展開となった。その後、ドル安や米長期金利低下で持ち直すが、週後半にかけては、米新規失業保険申請件数で労働市場の堅調が示されたことも売り材料視された。



NY
原油先物

週末終値
76.84ドル

反発、値頃感のあるところに中東情勢が緊迫化

反発。前週末の米原油先物価格は72ドル強で値頃感が働きやすい水準にあったとみられる。そこへ米英軍による親イラン武装組織への追加攻撃やイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突継続で中東情勢の緊張が原油供給に及ぼす影響が警戒された。米国の石油製品在庫減少も支援材料に。需給改善への期待で相場は反発した。



中国概況

China



1月消費者物価指数は前年同月比-0.8%

中国国家统计局が2月8日発表した1月消費者物価指数（CPI）は前年同月比-0.8%で下落率は市場予想の-0.5%程度を上回った。一方、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは1月に+0.4%と、伸び率は2023年12月から鈍化。昨年6月以来の小幅な伸びにとどまった。

人民元は強含み、中国の経済対策期待と日銀の緩和政策継続観測が支援

強含み。中国政府が株式市場や不動産市場への支援策を追加で打ち出したことでより本格的な経済対策への期待が緩やかに強まる方向となった。そこへ日本銀行がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を継続するという見通しが強まり始めた。中国と日本の国内材料から対円で人民元買いが優勢となり、週間で強含みに。

人民元今週は旧正月休暇で週を通して休場

旧正月休暇で週を通して休場。

上海総合指数は大幅高、当局の市場支援策を好感

大幅高。当局の市場支援策への期待感が高まり、上海総合指数は週間ベースで5%近い上昇となった。中国の関係部局は低迷相場をテコ入れするため、中国政府系投資会社による買い支えや空売り規制の強化、上場企業の投資価値向上を支援するなどの施策を集中的に打ち出した。中国証券監督管理委員会は追加の株価対策を打ち出すとの思惑も株高につながった。

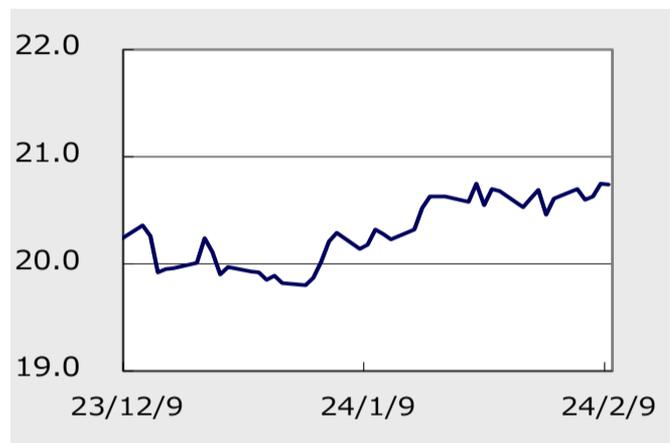
香港市場

ハンセン市場は伸び悩みか、内部環境は引き続き不透明

伸び悩みか。香港市場は2月13日まで休場となること、株式相場に大きな影響を与える材料は揃っていないことから、ハンセン指数の上昇は一服する見込み。外部要因となる米国株式は好調だが、内部環境は引き続き不透明。不動産業や地方政府の債務問題がくすぶっているため、中国本土市場の取引が再開される2月19日までは上値の重い状態が続くとみられる。

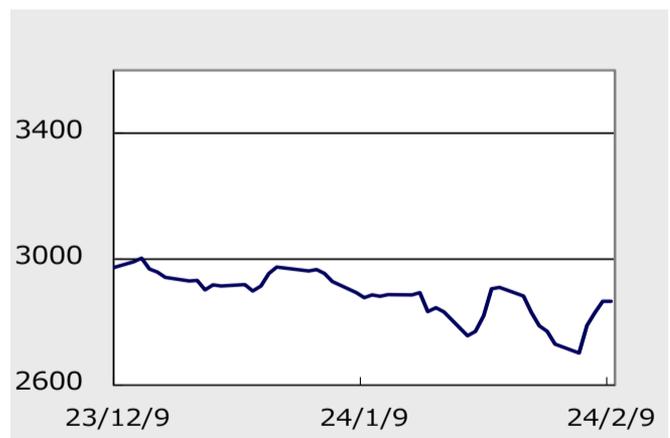
発表日	期間	指標名
特になし		

人民元円



人民元円週末終値	20.74 円
想定レンジ	20.74 ~ 20.74 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2865.90 Pt
想定レンジ	2866 ~ 2866 Pt



政策金利の据え置きを決定

豪準備銀行（中央銀行）は2月6日の金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を12年ぶり高水準の4.35%に据え置くと決定した。市場予想の大半も据え置き予想であった。ただ、声明では「追加利上げの可能性を否定できない」とされ、タカ派スタンスが維持されている。

豪ドル円はもみ合いも強含み、豪準備銀行のタカ派姿勢で豪ドル買い

もみ合いも強含み。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利据え置き決定も、インフレ警戒姿勢を維持したことで、タカ派的との見方から豪ドル買いになった。また、日本銀行内田副総裁のマイナス金利解除後の利上げに慎重な発言を受けて、一時円売りも広がった。

豪ドル、今週はもみ合いか、利下げ後ずれ観測で売りづらい

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の据え置きを決定したが、追加利上げの可能性を否定できないとしたことから、豪ドルは売りづらくなった。四半期金融政策報告では、経済見通しの前提となる政策金利水準を今年末で3.9%と想定しており、豪ドル・円の下値は堅いだろう。

10年債利回りは反発、米長期金利の反発と豪中銀のタカ派気味姿勢で

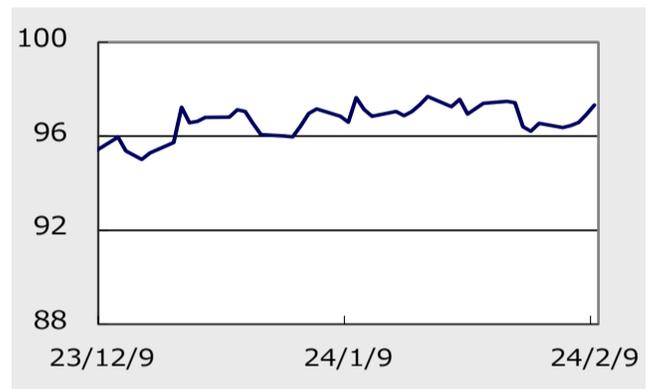
利回りは反発。米国では強めの経済指標が続いたところへ、米連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期利下げ観測牽制発言が相次いだため、米長期金利が大きく反発した。2月6日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は予想外に追加利上げスタンスを残した。これらの材料に支援され、豪国債利回りは週間で反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測が弱まるとみる

利回りは横ばいか。豪国内では1月雇用統計で労働需給の逼迫懸念が根強いままとなり、利下げ観測は抑えられたままとなりそうだ。ただ、米国経済が軟着陸するためには米長期金利の安定が必要だ。このため、米国の早期利下げ観測後退に伴う米長期金利の先高観測が弱まり始め、豪国債利回りは横ばいへ。

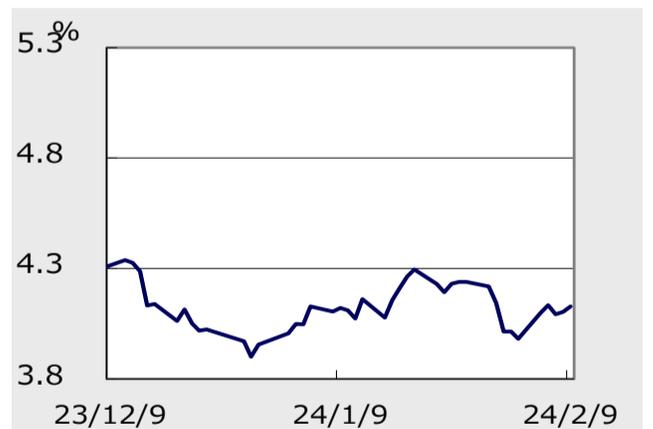
発表日	期間	指標名
2月 15日	01月	失業率
2月 20日		豪準備銀行金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.39 円
想定レンジ	96.00 ~ 98.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.13 %
想定レンジ	4.090 ~ 4.150 %



ブラジル概況

Brazil



インフレは鈍化傾向を示す

ブラジル地理統計院によると2024年1月の消費者物価指数上昇率は前年同月比プラス4.51%になり、4カ月連続で前月の水準を下回った。この水準はブラジル中央銀行の今年のインフレ目標である1.5~4.5%にもほぼ収まる。インフレ鈍化によりブラジル中央銀行の利下げ継続の可能性は更に高まった。

レアル円は強含み、インフレ抑制の期待残る

強含み。ブラジルのルラ大統領は2024年のインフレ率が3%近辺で推移し、ブラジル中央銀行のインフレ目標範囲の中央値付近に収まるとの見通しを示したことが要因。インフレ抑制によって持続的な経済成長が期待できるため、リスク選好的なレアル買い・円売りが観測された。原油高も好感されたようだ。

レアル円、今週は下げ渋りか、追加利下げは織り込み済みとの見方

下げ渋りか。ブラジル中央銀行は政策金利をさらに引き下げる可能性が高いが、インフレ抑制への期待が高まっており、追加利下げは織り込み済み。追加緩和はブラジル経済の持続的な成長を支援するとの見方が増えており、リスク回避的なレアル売り・円買い材料にはならないと予想される。

ボベスパ指数強含み、金利低下への期待残る

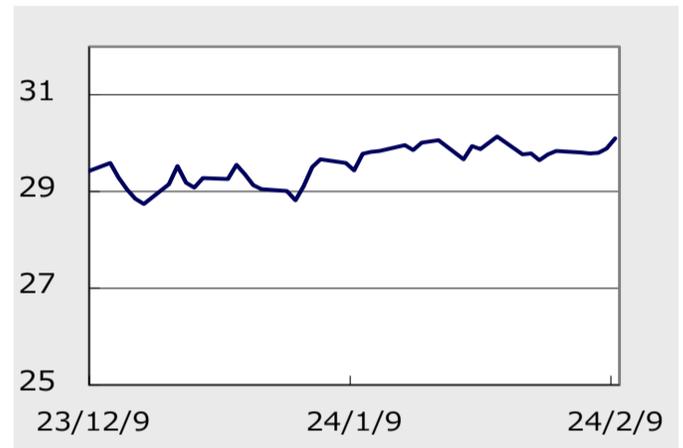
強含み。ブラジル中央銀行は2024年インフレ率を3.5%、2025年は3.2%と予想しており、インフレ緩和に伴い、さらなる金利引き下げが予想されていることが支援材料となった。米国の早期利下げ観測は後退したが、中国本土株式の反発や原油高を好感した買いも入ったようだ。

ボベスパ指数、今週はやや強含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

やや強含みか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米国の早期利下げ観測は後退し、米長期金利は強い動きを見せているが、インフレ緩和を示唆する新たな材料が提供された場合、米長期金利は弱含みとなり、この動きを好感してブラジル株式は強含みとなる可能性がある。原油など資源価格の上昇も引き続き好感されそうだ。

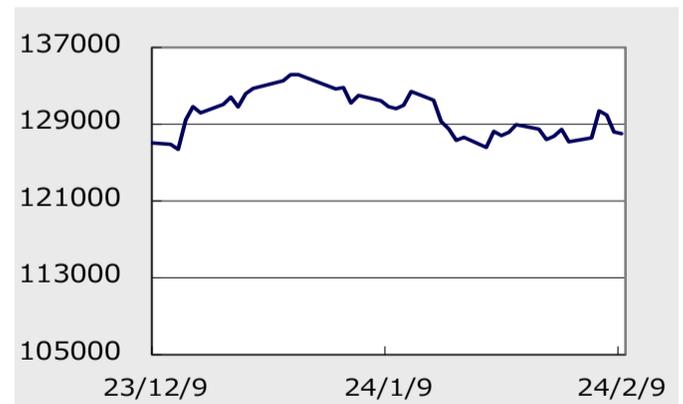
発表日	期間	指標名
2月 15日		週次景気動向調査
2月 15日	12月	経済活動
2月 15日	~2/11	貿易収支(週次)
2月 16日	~2/14	FIPE消費者物価指数
2月 16日	02月	FGVインフレ率
2月 16日	~2/15	FGV消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	30.14 円
想定レンジ	29.60 ~ 30.60 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	128025.70 Pt
想定レンジ	127500 ~ 128750 Pt



伸び悩み、米長期金利上昇でリラ買い縮小

伸び悩み。米国の早期利下げ観測は後退し、長期金利は上昇したことが要因。リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラは対円で伸び悩んだ。中東情勢の緊張状態が続いており、地政学的リスクの増大が警戒されていることもリラ相場を圧迫したようだ。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先的には米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。米国の早期利下げ観測は後退しており、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りがただちに拡大する可能性は低いと予想される。ただし、中東情勢が多少改善され、米長期金利が弱含みとなった場合、リスク回避のリラ売りは縮小する可能性がある。

10年債利回りは低下、新総裁就任でインフレ抑制の思惑も

利回りは低下。トルコ中央銀行のカラハン新総裁は2月8日に行われた記者会見で、「物価の安定を達成するまで現状の金融引き締めを維持する」と述べたことが要因。利上げ継続の可能性は残されており、インフレ抑制への期待が再び高まったことから、長期債の利回り水準は低下した。

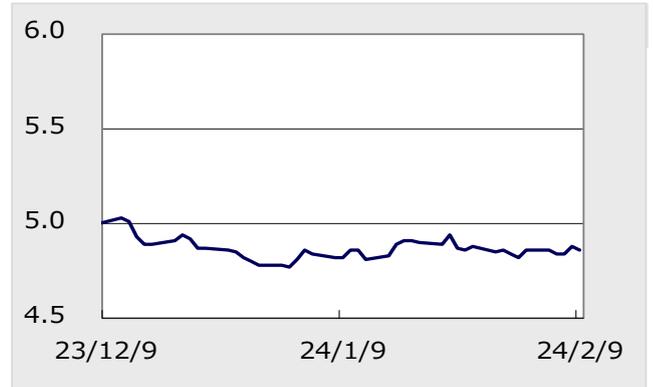
10年債利回りは弱含みか、追加利上げによるインフレ抑制期待も

利回りは弱含みか。カラハン新総裁は追加利上げを行う可能性があることを示唆しており、市場は追加利上げによるインフレ抑制を期待しつつある。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を当面堅持するとの見方が広がっており、為替相場に大きな動きがない場合、トルコ国債の利回りは弱含みとなる可能性が高いと予想される。

今年度大豆、予想下回る＝コーンは予想レンジ内＝米週間輸出成約

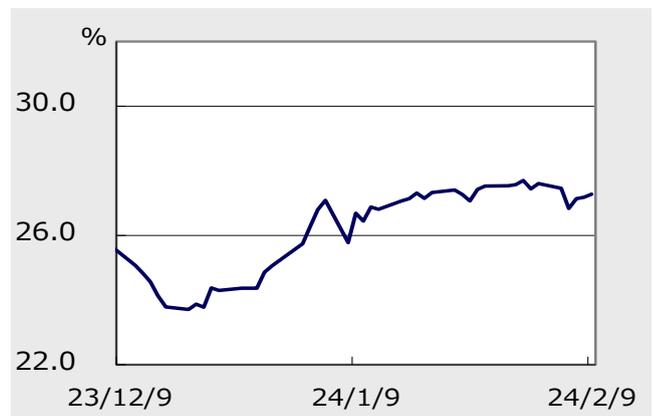
【ニューヨーク時事】米農務省が8日発表した週間輸出成約高（1月26～2月1日）によると、米国産大豆の今年度の純成約高は34万0800トンと、ロイター通信がまとめた予想レンジ（40万～100万トン）を下回った。中国向けが30万7800トン、メキシコが24万トン、オランダが13万4500トン、バングラデシュが6万0100トン。一方、仕向け地不明の49万4900トン、トルコの300トンがキャンセルされた。今年度の中国向け未渡し成約は1日時点で327万7100トン、輸出累計は1788万6100トン（前年同期2562万0700トン）。来年度の純成約高は9200トン（予想ゼロ～5万トン）で、すべて日本向けだった。米トウモロコシの今年度の純成約高は121万9300トンと、予想レンジ（60万～130万トン）内だった。仕向け地不明が34万1200トン、日本が27万4700トン、メキシコが16万3100トン、コロンビアが13万8700トン、韓国が13万3600トン。一方、中国向け6万8000トン、スリナムの300トンがキャンセルされた。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.86 円
想定レンジ	4.82 ~ 4.88 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.28 %
想定レンジ	26.90 ~ 27.50 %



ロシア概況

Russia



やや強含み、原油高が支援材料に

やや強含み。米国の早期利下げ観測は後退し、足元でルーブル売り・米ドル買いが優勢となった。しかしながら、一部で原油高を好感したルーブル買いも観測されており、さらに米ドル・円相場は円安方向に振れていることから、ルーブルは対円でやや強い動きを見せた。

ルーブル円、今週は下げ渋りか、引き続き原油高は支援材料に

下げ渋りか。短期的には原油価格の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。中東情勢の緊張状態は解消されていないため、原油価格は底堅い動きを維持する可能性がある。原油高は円安要因となるため、ルーブルは対米ドルでさえない動きとなった場合でも対円では下げ渋る可能性がある。

MOEXロシア指数、強含み、持続的な経済成長への期待残る

強含み。ロシア連邦統計局が2月7日発表した2023年国内総生産（GDP）は前年比+3.6%で2022年の-1.2%から大幅なプラス成長に転じたことが好感された。プラス成長は織り込み済みだが、鉱工業生産の水準はしばらく高止まりが続く可能性は高いことも株価指数への支援材料となったようだ。

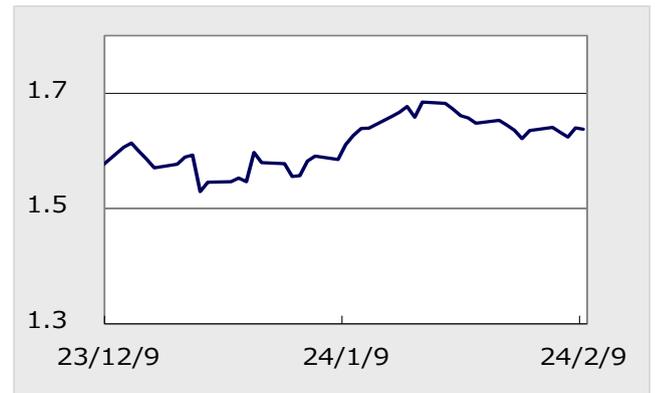
MOEXロシア指数、下げ渋りか、原油高継続の可能性残る

下げ渋りか。短期的には原油価格の動向を意識した相場展開となりそうだ。中東情勢の緊張状態がすみやかに緩和される可能性は低いこと、中国経済の回復が期待されていることから、原油価格は底堅い動きを見せている。この状態が続いた場合、ロシア株式にとっては好材料となり、MOEX指数は目先的に下げ渋る可能性が高いと予想される。

「十分な法的裏付けを」＝ロシアの凍結資産活用で－IMF幹部年

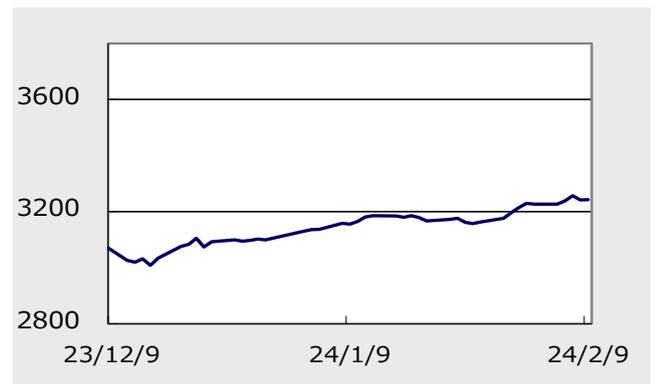
【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）のゴピナート筆頭副専務理事は12日、ウクライナ侵攻への経済制裁の一環として凍結しているロシア資産の活用について、「何をするにせよ、十分な法的裏付けを確認してほしい」と述べ、法的な妥当性を慎重に検証するよう要請した。IMFとしては関与しないとしつつも、実施された場合の各国や世界経済への影響を評価する考えを示した。米メディアのインタビューで語った。日本を含む先進7カ国（G7）は、ロシアの凍結資産をウクライナの復興支援に活用する方法を検討している。凍結されたロシア中央銀行の資産は3000億ドルに上るとされる。欧米メディアによると、凍結資産を担保に資金を借り入れ、ロシアに債務返済を求めたり、資産から生じた利息収入を利用したりする案が浮上しており、法的な検証作業を進めている。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.6300 ~ 1.6480 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3242.38 Pt
想定レンジ	3220.00 ~ 3270.00 Pt



インド準備銀行は政策金利の据え置きを決定

インド準備銀行（中央銀行）は2月8日、政策金利のレポ金利を6.50%で据え置くことを決めた。6会合連続の金利据え置きとなった。インド準備銀行は政策金利をより高い水準により長く維持する可能性を示唆。なお、最新経済予測では、2025年度のインフレ率は4.5%と想定している。

発表日	期間	指標名
2月13-15日	01月	輸出
2月13-15日	01月	輸入
2月13-15日	01月	貿易収支
2月14日	01月	卸売物価指数

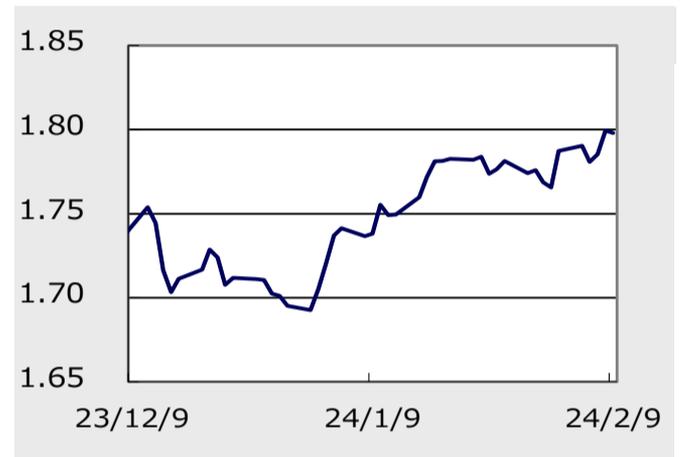
インドルピー円は強含み、日銀緩和継続予想が支援材料に

強含み。米国の早期利下げ観測は後退し、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いが観測された。しかしながら、日本銀行はマイナス金利政策を解除した後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が強まり、週後半に主要通貨に対する円売りが増えたことから、ルピーの対円レートは底堅い動きを保った。

インドルピー円、今週はもみ合いか、国内株式の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には国内株式の動向を意識した相場展開となりそうだ。国内主要株価指数は上昇一服となったが、持続的な経済成長への期待は残されている。米長期金利が伸び悩んだ場合、国内株式は底堅い動きとなる可能性があり、株高を意識してルピーは対円で下げ渋る展開も予想される。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.798 円
想定レンジ	1.790 ~ 1.805 円

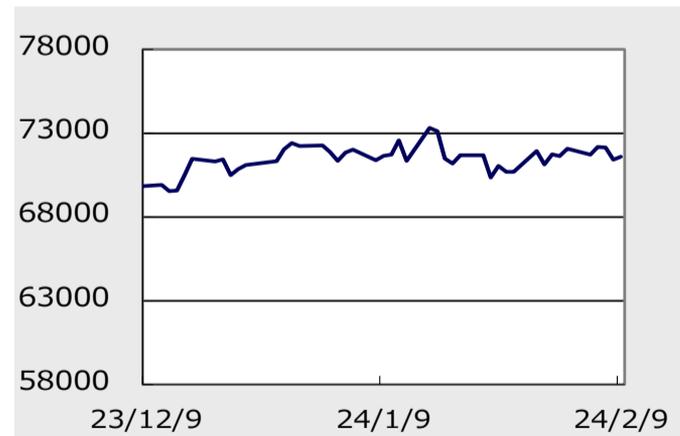
SENSEX指数弱含み、米長期金利の上昇などを嫌気

弱含み。米国の早期利下げ観測は後退し、米長期金利は上昇したことが影響したようだ。国内勢などの利食い売りが観測された。インド準備銀行（中央銀行）は2月8日、政策金利（レポ金利）を6.50%で据え置くことを発表した。足元の物価上昇率は許容範囲内で推移しており、この動きを市場は評価しているが、米長期金利が強い動きを見せていることが警戒されたようだ。

SENSEX指数、今週はやや強含みか、米長期金利の動向などが手掛かり材料に

やや強含みか。インド準備銀行（中央銀行）は持続的な経済成長を想定しており、2024年4月から25年3月までの国内総生産（GDP）成長率は7%と予想している。目先的には米長期金利の高止まりや中東情勢の悪化が警戒されるものの、米長期金利が伸び悩んだ場合、国内株式はやや強い動きを見せる可能性がある。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	71595.49 Pt
想定レンジ	71250.00 ~ 72000.00 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表通過で高配当利回り銘柄には買い安心感

■今週半ばには10-12月期決算発表が一巡へ

今週の半ばには10-12月期の決算発表が一巡する。業績リスクへの警戒感が後退することで、高配当利回り銘柄への物色には安心感が強まる見通し。今年は新NISA初年度となり、3月末配当権利取りの動きは活発化する公算もあるため、あらためて高配当利回り銘柄への関心を高めたいところであろう。年初来の株価上昇率が限定的で、配当権利取りの動きが先行していないような高配当利回り銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3カ月期本決算、②配当利回りが4.5%以上、③年初からの株価騰落率が10%以下、④時価総額が700億円以上。

■出遅れ感残る3月末高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/9株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1719	安藤・間	プライム	1,201.0	2,174.1	7.62	5.00	86.86
1890	東洋建設	プライム	1,258.0	1,187.2	5.45	5.01	63.82
2715	エレマテック	プライム	1,787.0	756.0	1.94	4.76	146.53
4544	HUグループHD	プライム	2,684.5	1,542.8	0.79	4.66	-
5021	コスモエネルギーHD	プライム	6,137.0	5,202.4	8.31	4.89	892.69
5192	三ツ星ベルト	プライム	4,730.0	1,542.2	7.87	5.29	250.31
5857	AREHD	プライム	1,925.0	1,534.4	-1.33	4.68	172.23
6523	PHCHD	プライム	1,518.0	1,895.5	5.64	4.74	-
6652	IDEC	プライム	2,877.0	955.9	0.21	4.52	216.62
7433	伯東	プライム	5,860.0	1,355.8	7.92	4.78	288.87
8890	レーサム	スタンダード	3,435.0	998.9	7.18	5.09	384.63

(注)株価騰落率は昨年3月31日終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ロケット打ち上げ相次ぎ宇宙ビジネス関連に脚光

■宇宙ビジネスは国家レベルでの動きも加速

宇宙ビジネス関連テーマを刺激するスケジュールがここから注目されそうだ。今年1月に宇宙航空研究開発機構(JAXA)が打ち上げた小型月着陸実証機「SLIM」(スリム)が日本初の月面着陸に成功し、SLIMに搭載された変形型月面ロボット(LEV-2、愛称SORA-Q)から画像データ受信に成功したことが大きく報じられた。

そして、2月15日にH3ロケット試験機2号機が、3月9日にはスペースワン(株)が自社の専用射場「スペースポート紀伊」から小型ロケット「カイロス」初号機がそれぞれ打ち上げ予定となっている。2023年6月には経済産業省が「宇宙基本計画工程表」を作成、防衛省は「宇宙専門部隊」を創設するなど、国家レベルでの動きも加速している。

2023年12月に新規株式公開(IPO)した宇宙ベンチャーのQPS研究所<5595>が東証グロースの売買代金ランキング上位に連日ランクインするなど、宇宙ビジネス関連は盛り上がりを見せている。下表では、月面探査機の「SLIM」(スリム)やH3ロケット関連を中心に、最新の宇宙ビジネス関連をピックアップした。

■主な「宇宙ビジネス」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/9 株価 (円)	概要
2359	コア	プライム	1762	衛星システム対応の全地球航法衛星システム測位受信機を発売。
2931	ユーグレナ	プライム	666	宇宙食料計画の「Space Food X」に参画し、ミドリムシを宇宙食に。
3741	セック	プライム	4655	SLIM搭載の「SORA-Q」ソフト開発に参画。
4345	シーティーエス	プライム	742	準天頂衛星システム「みちびき」を利用した測量ソフトを開発。
4685	菱友システムズ	スタンダード	3705	JAXAなどにシステム開発、運用、設計支援システム開発を提供。
5595	QPS研究所	グロース	2378	合成開口レーダー衛星を開発の宇宙ベンチャー。2023年12月IPO。
6503	三菱電機	プライム	2092.5	SLIM制御系機器を担当。日本の宇宙開発では国内トップクラス。
6701	日本電気	プライム	9493	衛星機能の運用業務が行う衛星オペレーションセンター手掛ける。
6758	ソニーグループ	プライム	14235	超小型人工衛星「EYE」の打上げ成功。SORA-Q開発に協力。
6807	日本航空電子工業	プライム	2504	H3ロケット用慣性センサーユニットを担当。
6937	古河電池	プライム	938	SLIM搭載の宇宙用リチウムイオン電池を担当。
7011	三菱重工業	プライム	10225	SLIMのメインエンジンを京セラ<6971>と共同開発。
7012	川崎重工業	プライム	3601	H3ロケットの衛星格納機器の「衛星フェアリング」手掛ける。
7013	IHI	プライム	2805	H3ロケットに「固体ロケットブースター」などを提供。
7078	INCLUSIVE	グロース	955	宇宙ベンチャーのインターステラテクノロジズと資本提携。
7203	トヨタ自動車	プライム	3323	JAXAと共同で燃料電池車両の月面車「ルナ・クルーザー」を開発。
7739	キャノン電子	プライム	2103	同社が手掛けた地球観測衛星がH3ロケットに搭載予定。
7867	タカラトミー	プライム	2349.5	SLIM搭載の変形型月面ロボット「SORA-Q」を提供。
9348	ispace	グロース	1000	宇宙ベンチャー初のIPOとして2023年4月に上場。
9412	スカパーJSATHD	プライム	827	アジア最大の通信衛星サービス会社。2024年3月期業績予想を上方修正。
9600	アイネット	プライム	1885	気象衛星「ひまわり」の運用業務など宇宙開発業務手掛ける。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

パナソニックホールディングス〈6752〉プライム

通期計画に対する営業利益の進捗率は80.0%

■米の電池補助金が押し上げ

2月2日に発表した2024年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比1.2%増の6兆3003.06億円、営業利益は同36.7%増の3202.57億円だった。電気自動車（EV）向け電池への米国政府の補助金などが利益を押し上げた。また、中国経済の減速で電子部品などは不振だったが、自動車部品は堅調だった。通期計画に対する営業利益の進捗率は80.0%となる。同社は第2四半期発表時に業績予想を下方修正（営業利益 4300億円→4000億円）しているが、進捗率の高さや10-12月期の好調により、上振れ着地が期待されよう。

■バリュエーション面で割安感

株価は決算発表を受けて買われる場面も見られたが、昨年9月20日に付けた1808円をピークに調整となり、足もとではボトム圏での推移を続けている。バリュエーション面での割安感から見直し余地はありそうだ。

★リスク要因

中国経済の減速。

売買単位	100 株
2/9終値	1406.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6752 : 日足

下向きで推移する75日線が抵抗線に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	7,490,601	-6.4%	293,751	291,050	-30.1%	225,707	96.76
2021/3連I	6,698,794	-10.6%	258,600	260,820	-10.4%	165,077	70.75
2022/3連I	7,388,791	10.3%	357,526	360,395	38.2%	255,334	109.41
2023/3連I	8,378,942	13.4%	288,570	316,409	-12.2%	265,502	113.75
2024/3連I予	8,400,000	0.3%	400,000	455,000	43.8%	460,000	197.07

日本株 注目銘柄2

SCREENホールディングス〈7735〉プライム

ウエハ洗浄の世界トップメーカー

■極めて微細なゴミや汚れも取り除く高度な技術

ウエハ洗浄装置世界首位で洗浄装置を軸とする半導体製造装置の売上高構成比が80%を超える。半導体製造の工程は千におよび、その3割は洗浄が占める。最先端の半導体製造工程で求められる、除去が必要なゴミや汚れはナノレベル（1ナノメートルは0.0001センチメートル）であり、300mmウエハを野球場に例えると、そのグラウンドに落ちているたった一粒のスギ花粉サイズのゴミや汚れを見つけ出し、正確に取り除く高い精度が求められるが、同社洗浄装置はこれを実現する。

■2024年の半導体市場は二桁成長の見通し

米国半導体工業会によると、2023年の世界半導体売上高は前年比8.2%減の5268億米ドルとなった。一方、2024年についてはAIや車載に利用される半導体が需要増をけん引し、市場は前年比13%拡大し過去最大を更新し5883億米ドルに達する見通し。2025～26年には7000億米ドルまで膨らむとの見方もある。これら半導体市場拡大の追い風を受けて、同社業績は力強い成長が続いている。

★リスク要因

世界景気減速による半導体向け設備投資の落ち込みなど。

売買単位	100 株
2/9終値	17140 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



7735 : 日足

5日線から200日線まで移動平均線はいずれも上昇傾向にある

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	323,249	-11.3%	12,561	11,636	-60.3%	5,010	107.37
2021/3連	320,322	-0.9%	24,492	22,720	95.3%	15,164	325.21
2022/3連	411,865	28.6%	61,273	59,438	161.6%	45,481	976.55
2023/3連	460,834	11.9%	76,452	77,393	30.2%	57,491	1,216.33
2024/3連予	500,000	8.5%	88,500	88,500	14.4%	64,000	674.83

日本株 注目銘柄3

ANAホールディングス〈9202〉プライム

第3四半期決算も好調

■第3四半期累計の営業利益は前年同期比2.1倍

国内最大の航空会社。子会社にLCCのピーチアビエーション、持分法適用会社にスターフライヤーなど。英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に11年連続で認定されている。1月31日に第3四半期の決算を発表、累計の営業利益は前年同期比2.1倍の2101億円で着地した。また、通期予想は従来の1400億円から1900億円に上方修正し、5年ぶりの過去最高益更新見通しとしている。旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移しており、第4四半期も堅調な旅客需要が続くと見込んでいるようだ。

■2024年に入って株価は堅調推移

旅客数は国内外で回復が進んでいるものの、24年3月期の座席提供数は19年3月期と比較して国際線は約20%少なく、国内線はほぼ同水準の計画だった。今後は26年3月期にかけて機材数を増やし、国際線・国内線ともに座席提供数を19年3月期比+5%の水準まで増加させる。株価は2024年に入り堅調に推移している。

★リスク要因

グローバル景気鈍化による旅行需要減少など。

売買単位	100 株
2/9終値	3249 円
業種	空運業

■テクニカル分析



9202 : 日足

25日線に沿って上昇基調が続くか注目したい。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,974,216	-4.1%	60,806	59,358	-62.1%	27,655	82.66
2021/3連	728,683	-63.1%	-464,774	-451,355	-	-404,624	-
2022/3連	1,020,324	40.0%	-173,127	-184,935	-	-143,628	-
2023/3連	1,707,484	67.3%	120,030	111,810	-	89,477	190
2024/3連予	2,030,000	18.9%	190,000	190,000	69.9%	130,000	277.29

日本株 注目銘柄4

スクウェア・エニックス・ホールディングス〈9684〉プライム

「ドラゴンクエストモンスターズ3」は1カ月間で100万本を突破

■「ファイナルファンタジー」など大型タイトルが好調

2月5日に発表した2024年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比0.8%増の2576.12億円、営業利益は同15.5%減の349.18億円だった。「ファイナルファンタジー」など大型タイトルは好調だったが、MMO（多人数参加型オンラインゲーム）やスマホ・PC向けゲームが減収となった。アミューズメント事業においては、既存店売上高が前年を上回ったほか、出版事業はTVアニメ放送を開始した「薬屋のひとりごと」のヒットにより、増収増益だった。通期計画に対する営業利益の進捗率は63.4%となるが、昨年12月に発売した「ドラゴンクエストモンスターズ3」は1カ月間で100万本を突破するなど、利益貢献が期待される。

■昨年8月の急落局面で空けたマドを埋める

株価は10-12月期の好調を受けてマドを空けて上昇しており、2月6日には一時6475円まで買われた。これにより、昨年8月の急落局面で空けたマドを埋めている。25日、200日線とのゴールデンクロス、13週、26週線とのゴールデンクロス示現により、テクニカル妙味も出てきた。

★リスク要因

スマホ・PC向けゲームの減速。

売買単位	100 株
2/9終値	6461 円
業種	情報通信

■テクニカル分析



9684 : 日足

25日、200日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	260,527	-3.9%	32,759	32,095	13.4%	21,346	179.02
2021/3連	332,532	27.6%	47,226	49,983	55.7%	26,942	225.75
2022/3連	365,275	9.8%	59,261	70,704	41.5%	51,013	426.82
2023/3連	343,267	-6.0%	44,331	54,709	-22.6%	49,264	411.62
2024/3連予	360,000	4.9%	55,000	55,000	0.5%	38,500	321.68

日本株 注目銘柄5

吉野家ホールディングス〈9861〉プライム

今期営業利益は98.0%増予想、第3の柱ラーメンに期待

■利益積み上げが順調

牛丼の「吉野家」が売上高の68%を占め、セルフ式讃岐うどんの「はなまる」が15%、海外事業が15%となっている（23年2月期）。23年11月末現在の店舗数は、吉野家が1228店舗、はなまるが429店舗、海外が994店舗などで、グループ全体で2776店舗を展開する。第3四半期累計の営業利益は61.01億円（前年同期比3.0倍）。人流の増加が追い風となったほか、吉野家で昨年9月、はなまるで昨年3月に実施した価格改定の効果もあり、収益を伸ばした。24年2月期営業利益は68.00億円（前期比98.0%増）予想。通期予想に対する第3四半期段階の進捗率は89.7%。通期好業績に向け利益積み上げは順調のようだ。

■国内外でラーメン展開加速

ここにきて注目されるのが、牛丼、うどんに続く第3の柱としてのラーメン事業の展開だ。1月19日付の日本経済新聞によると、今春に欧州1号店を開業し、現状は国内外で73の店舗数を2034年をめどに300店舗まで増やすとしている。同社の収益拡大は新たなステージへと歩を進めることになる。

★リスク要因

疾病の発生などによる牛肉の調達難など。

売買単位	100 株
2/9終値	3250 円
業種	小売

■テクニカル分析



9861：日足

75日線をサポートラインとした上昇相場継続中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	216,201	6.8%	3,926	3,369	865.3%	713	11.04
2021/2連	170,348	-21.2%	-5,335	-1,964	-	-7,503	-
2022/2連	153,601	-9.8%	2,365	15,642	-	8,116	125.54
2023/2連	168,099	9.4%	3,434	8,741	-44.1%	7,234	111.86
2024/2連予	181,000	7.7%	6,800	7,100	-18.8%	3,700	57.20

経済指標発表

2024/2/14 ~ 2024/2/20

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
2月14日	水	15:30	印・卸売物価指数(1月)	0.51%	0.73%		
		16:00	英・消費者物価コア指数(1月)		5.1%		
		16:00	英・生産者物価産出指数(1月)		0.1%		
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)		-0.3%		
		19:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(10-12月)		0.1%		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加				
			米・バー連邦準備制度理事会(FRB)副議長が全米企業エコノミスト協会(NABE)の会議で講演				
			ウクライナ・戒厳令期限				
			インドネシア・大統領選挙・議会選挙				
			決算発表 シスコシステムズ				
2月15日	木	08:50	GDP速報値(10-12月)	1.4%	-2.9%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)				
		13:30	鉱工業生産(12月)		1.8%		
		13:30	設備稼働率(12月)		0.3%		
		16:30	全銀協会長が定例会見				
			エムスリーによるベネフィット・ワン公開買い付けの締め切り				
			JAXAが次世代大型ロケット「H3」2号機打ち上げ				
			決算発表 トレンド、サントリー				
		09:30	豪・失業率(1月)	4.0%	3.9%		
		16:00	英・鉱工業生産指数(12月)		0.3%		
		16:00	英・GDP速報値(10-12月)	0.2%	0.3%		
		16:00	英・商品貿易収支(12月)		-141.89億ポンド		
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(12月)		203億ユーロ		
		20:25	ブ・週次景気動向調査				
		21:00	ブ・経済活動(12月)		0.01%		
		22:30	米・輸入物価指数(1月)	-0.1%	0%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.8万件		
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)	-10.0	-43.7		
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月)	-9.0	-10.6		
		22:30	米・小売売上高(1月)	0.1%	0.6%		
		23:15	米・鉱工業生産指数(1月)	0.4%	0.1%		
		23:15	米・設備稼働率(1月)	79.0%	78.6%		
		24:00	米・企業在庫(12月)	0.4%	-0.1%		
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(2月)		44		
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		20.26億ドル		
		30:00	米・対米証券投資(12月)		1261億ドル		
				米・アトランタ連銀総裁が講演			
				決算発表 アプライド、ドアダッシュ、コインベース・グローバル、ステランティス、エアバス、ルノー、コムテック			
		2月16日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				13:30	第3次産業活動指数(12月)	0.2%	-0.7%
15:00	生保協会長が定例会見						
	決算発表 プリヂストン						
16:00	英・小売売上高指数(1月)				-3.2%		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)						
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				16.00%		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(2月)				0.42%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.75%		
22:30	米・生産者物価コア指数(1月)				1.8%		
22:30	米・住宅着工件数(1月)			146.8万戸	146.0万戸		
22:30	米・住宅建設許可件数(1月)			151.5万戸	149.5万戸		
24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(2月)			79.0	79.0		
				米・サンフランシスコ連銀総裁が全米企業エコノミスト協会(NABE)の会議で基調講演			
				欧・ミュンヘン安全保障会議(18日まで)			
2月18日	日	10:20	中・中期貸出ファシリティ金利(1年物)	2.50%	2.50%		
2月19日	月	08:50	機械受注(12月)		-4.9%		
		22:30	加・鉱工業製品価格(1月)		-1.5%		
2月20日	火	09:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表				
		18:00	欧・経常収支(12月)		246億ユーロ		
		18:30	南ア・失業率(10-12月期)		31.9%		
		19:00	欧・建設支出(12月)		-1.0%		
		22:30	加・CPI(1月)		-0.3%		

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350